

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	34,494,157	34,479,292	14,865
	障害福祉サービス等事業収益	216,364,811	220,722,698	-4,357,887
	経常経費寄附金収益	13,129,975	15,958,304	-2,828,329
	その他の収益	2,815,000		2,815,000
	サービス活動収益計（1）	266,803,943	271,160,294	-4,356,351
	費用			
	人件費	132,298,709	127,482,595	4,816,114
	事業費	40,599,550	39,150,272	1,449,278
	事務費	32,542,721	32,595,243	-52,522
就労支援事業費用	35,171,959	37,268,836	-2,096,877	
減価償却費	29,863,988	30,711,134	-847,146	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,455,919	-12,664,769	2,208,850	
サービス活動費用計（2）	260,021,008	254,543,311	5,477,697	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	6,782,935	16,616,983	-9,834,048	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,378	2,511	-133
	その他のサービス活動外収益	2,526,988	1,389,551	1,137,437
	サービス活動外収益計（4）	2,529,366	1,392,062	1,137,304
	費用			
	支払利息	767,879	908,739	-140,860
その他のサービス活動外費用	744,116	798,369	-54,253	
サービス活動外費用計（5）	1,511,995	1,707,108	-195,113	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,017,371	-315,046	1,332,417	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	7,800,306	16,301,937	-8,501,631	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	6	-2
特別費用計（9）	4	6	-2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4	-6	2	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	7,800,302	16,301,931	-8,501,629	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	390,389,096	374,087,165	16,301,931
	当期未繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	398,189,398	390,389,096	7,800,302
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	398,189,398	390,389,096	7,800,302